

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月22日
【中間会計期間】	第11期中（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	テレビ東京ブロードバンド株式会社
【英訳名】	TV TOKYO Broadband Entertainment, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 雅夫
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番9号
【電話番号】	03-5733-3888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務担当 渡辺 豪
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番9号
【電話番号】	03-5733-3888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務担当 渡辺 豪
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	-	-	1,139,853	2,480,477	2,426,145
経常利益又は経常損失 () (千円)	-	-	21,205	89,861	130,664
中間(当期)純利益又は 当期純損失 () (千円)	-	-	17,576	254,596	115,311
持分法を適用した場合の 投資損失 () (千円)	-	-	-	-	7,573
資本金 (千円)	-	-	1,483,500	1,483,500	1,483,500
発行済株式総数 (株)	-	-	34,100	34,100	34,100
純資産額 (千円)	-	-	1,014,551	881,664	996,975
総資産額 (千円)	-	-	1,367,699	1,376,466	1,323,273
1株当たり純資産額 (円)	-	-	29,752.25	25,855.25	29,236.81
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	-	-	515.44	7,466.18	3,381.56
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	74.2	64.1	75.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	111,938	-	282,777
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	6,708	-	27,303
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	111,646
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高 (千円)	-	-	329,693	-	224,463
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	-	-	66 (35)	67 (8)	66 (21)

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第9期中及び第10期中においては、四半期報告書を提出しており、中間財務諸表を作成していないので、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第9期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第9期については、連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【事業の内容】

当社は、キャラクター、アニメ、放送等の分野での人気コンテンツの権利獲得、モバイル&インターネットでのコンテンツ配信及び関連する周辺権利のビジネス展開を行っております。

当社の事業は、(1)コンテンツ事業、(2)クロスメディア事業から構成されており、当中間会計期間における、各セグメントに係る主な事業内容は、概ね次のとおりであります。

当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

セグメントの概要については、「第5 経理の状況 1 中間財務諸表等(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1) コンテンツ事業

当事業は、スヌーピー、ミッフィー、リサとガスパール等の世界的な人気キャラクターを活用したサービスをプロデュースしており、携帯サイトでのコンテンツの配信を中核に、EC等を複合的に展開しています。

また、スマートフォン向けアプリケーション配信やテレビ東京以外の著作権元からの受託事業も行っております。

(2) クロスメディア事業

当事業は、テレビ東京関連コンテンツのモバイル&インターネット展開を行っております。テレビ東京公式携帯サイト「てれともばいる」、テレビ東京アニメ公式携帯サイト「テレビ東京 アニメX」等の企画・運営、また、テレビ東京の公式ホームページ等の制作・運用受託を行っております。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	66(35)
---------	--------

(注)従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣スタッフを含む。)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(当中間会計期間の概況)

当中間会計期間における日本経済は、厳しい環境の続くなか、緩やかではありますが景気回復傾向を維持しています。政府も当期間中、景気の持ち直しの判断を継続し、自立的回復への動きにも言及していますが、その一方で、景気を下押しするリスクへの警戒感も示しており、一層の注視が必要な状況です。

このような経済状況の下で当社は、前事業年度に引き続き、テレビ東京グループのIT戦略企業として、株式会社テレビ東京（以下、テレビ東京）との業務提携を深め、モバイル&インターネット分野へ経営資源を集中投下する施策を推進いたしました。当中間会計期間においては、各事業のスクラップ&ビルドの継続、とりわけ新規サービスの投入に注力いたしました。

その結果、当中間会計期間における経営成績は、売上高1,139,853千円、営業利益15,648千円、経常利益21,205千円、中間純利益17,576千円となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

(コンテンツ事業)

当事業におきましては、前事業年度に投入したモバイル向けコンテンツ配信サービスの拡充を図るとともに、新たなサービスを積極的に展開しました。

平成22年4月に、ミッフィー誕生55周年記念「ゴーゴー・ミッフィー展」公式携帯サイト、女性向け恋愛ゲーム「キミとWonder Kiss!」、平成22年7月に、スヌーピーのきせかえコンテンツ専門サイト「きせかえSNOOPY」の3キャリア展開を開始、平成22年9月には「リサとガスパール」装飾メールサイト「リサとガスパール・デコ」の配信を開始しました。

また、平成22年6月には「スヌーピー」を起用したiPhone向けアプリケーション「スヌーピーフォトアート」の配信と、スマートフォン向けコンテンツ配信にも取り組みました。

その結果、売上高は617,157千円、営業利益は60,897千円となりました。

(クロスメディア事業)

当事業におきましては、前事業年度に投入したモバイル向けコンテンツ配信サービスの拡充を図るとともに、テレビ東京との番組連動施策を積極的に展開しました。

「てれともばいる」「テレビ東京 ムービー うた」等では、番組連動コンテンツの追加投入を行い、アニメ公式携帯サイト「REBORN! アニメモバイル」では、テレビ東京が放送するアニメ「家庭教師ヒットマンREBORN!」と連動し、キャラクターの着ボイスプレゼントキャンペーンを実施しました。また、株式会社BSジャパン（以下、BSジャパン）との番組連動施策の事例創出にも取り組んでおり、平成22年8月には、BSジャパン、テレビ東京で放送された番組「What a wonderful world! 美しい地球への賛歌」のiPhone、iPad向け電子写真集アプリケーションの配信を開始しました。

その結果、売上高522,696千円となりましたが、事業体制強化のための人員増等により売上原価が上昇し、営業損失45,248千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、期首に比べ105,230千円増加し、329,693千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、111,938千円の収入となりました。主な収入要因は、たな卸資産の減少額48,644千円、売上債権の減少額32,395千円であり、主な支出要因は、仕入債務の減少額16,231千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,708千円の支出となりました。主な支出要因は、無形固定資産の取得による支出4,766千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、収入及び支出がありませんでした。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当社では生産を行っておりません。

当中間会計期間の商品の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

また、当社は、前中間会計期間は中間財務諸表を作成していないため、前中間会計期間との比較については記載しておりません。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	
コンテンツ事業		32,126
クロスメディア事業		411
合計		32,537

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

また、当社は、前中間会計期間は中間財務諸表を作成していないため、前中間会計期間との比較については記載しておりません。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	
コンテンツ事業		617,157
クロスメディア事業		522,696
合計		1,139,853

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	比率(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	533,226	46.8
KDDI株式会社	205,023	18.0
ソフトバンクモバイル株式会社	120,534	10.6
株式会社テレビ東京	115,926	10.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

携帯配信コンテンツ別営業収益

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
	金額(千円)
てれともばいる	165,649
テレビ東京アニメX	107,649
テレ東アニメムービー	10,600
テレ東アニメヴォイス	26,604
セサミストリート	17,033
スヌーピー	194,529
ミッフィー	50,789
ビューティ&ダイエット	90,978
その他	247,483
合 計	911,318

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セサミストリート、スヌーピー及びミッフィーのモバイルサイト別営業収益は、主なサイトについてのみ記載しております。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生等はありません。

当社が前事業年度の有価証券報告書に記載した「テレビ東京、BSジャパンとの経営統合について」につきまして

は、計画通り、平成22年10月1日付で、共同株式移転により、認定放送持株会社を設立し、経営統合を行いました。今後は、経営統合による事業シナジー発揮に努めてまいります。不測の事態が生じ、テレビ東京グループとの取引関係を含め、シナジー発揮が十分になされない場合、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

上記を除き、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り、本半期報告書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社が判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は以下の通りです。

- (1) テレビ東京並びにBSジャパンと経営統合に係る契約を締結しております。詳細は、前事業年度の有価証券報告書「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。また、株式移転に係る割当ての算定根拠については、平成22年3月29日関東財務局提出の臨時報告書及び平成22年5月17日関東財務局提出の訂正臨時報告書をご参照ください。
- (2) 当社及びテレビ東京は、上記の経営統合に伴い、前事業年度の有価証券報告書に記載の「ライセンス契約書」を平成22年9月29日付けで解約しております。
- (3) 著作権元との契約として、以下の契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
テレビ東京ブロードバンド株式会社 (当社)	PEANUTS WORLDWIDE LLC	PEANUTS LICENSE AGREEMENT	各移動体通信会社向コンテンツ配信サービスに関し、ピーナッツの日本でのライセンスの許諾を目的とする契約。	平成22年7月1日から平成23年6月30日まで

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間会計期間における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

この財務諸表の作成にあたりましては、当社経営陣による会計方法の選択・適用、中間決算日における財政状態や経営成績に影響を与える見積りを必要といたします。当社経営陣は、これらの見積りについては過去の実績や現状等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)当中間会計期間の財政状態の分析

資産

当中間会計期間末の資産合計につきましては、前事業年度末に比べ44,426千円増加し、1,367,699千円となりました。流動資産は、制作助定の減少等により1,165,868千円となりました。固定資産は、工具、器具及び備品の増加等により201,831千円となりました。

負債

当中間会計期間末の負債につきましては、前事業年度末に比べ26,849千円増加し、353,147千円となりました。流動

負債は、未払金の増加等により348,670千円となりました。固定負債は、4,477千円となりました。

純資産

当中間会計期間末の純資産につきましては、中間純利益計上に伴う利益剰余金の増加等により、前事業年度末に比べ17,576千円増加し、1,014,551千円となりました。

(3)当中間会計期間の経営成績の分析

売上高

売上高は、1,139,853千円となりました。

売上原価及び売上総利益

売上原価は、784,110千円となりました。

当期製品製造原価は、労務費、外注費、ロイヤリティ等の経費により、750,417千円となりました。これにより、売上総利益は355,743千円となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、340,094千円となりました。

売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、29.8%となり、営業利益は15,648千円となりました。

営業外収益、営業外費用及び経常利益

営業外収益は、5,556千円であり、主なものは債務未請求益2,312千円であります。

これにより、経常利益は21,205千円となりました。

特別利益、特別損失及び法人税等ならびに中間純利益

特別利益は、1,624千円であり、貸倒引当金戻入によるものであります。

特別損失は、810千円であり、主なものは資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額800千円であります。

これにより、税引前中間純利益は22,019千円となりました。

法人税、住民税及び事業税1,188千円、税効果による法人税等調整額3,254千円を計上した結果、中間純利益は17,576千円となりました。

(4)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、サーバの新設を行っております。
提出会社

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (人)
			工具、器具及び備品	合計	
データセンター (東京都新宿区)	コンテンツ事業 クロスメディア事業	サーバ	70,138	70,138	-

(注) 金額には消費税等が含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,400
計	118,400

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月22日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	34,100	34,100	非上場(注)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	34,100	34,100	-	-

(注) 当社は、平成22年10月1日付で、株式移転により株式会社テレビ東京ホールディングスの完全子会社となったことに伴い、平成22年9月28日に東京証券取引所(マザーズ)を上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	-	34,100	-	1,483,500	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社テレビ東京	東京都港区虎ノ門4丁目3-12	11,798	34.60
株式会社日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1丁目3-7	5,300	15.54
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿3丁目19-2	3,600	10.56
シャープ株式会社	大阪府大阪市阿倍野区長池町22-22	2,600	7.62
ソフトバンクモバイル株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	800	2.35
株式会社小学館集英社プロダクション	東京都千代田区神田神保町2丁目30	600	1.76
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋2丁目5-10	600	1.76
株式会社角川グループホールディングス	東京都千代田区富士見2丁目13-3	600	1.76
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	539	1.58
西日本電信電話株式会社	大阪府大阪市中央区馬場町3-15	400	1.17
計	-	26,837	78.71

(注) 当社は、平成22年10月1日付で、テレビ東京、BSジャパンと株式移転により共同持株会社「株式会社テレビ東京ホールディングス」を設立いたしました。これに伴い、同日以降の株主は同社1社のみとなっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,100	34,100	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	34,100	-	-
総株主の議決権	-	34,100	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	89,000	87,400	82,000	76,600	73,500	72,000
最低(円)	79,600	77,000	74,500	69,000	61,400	65,200

- (注)1. 最高・最高株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。
2. 平成22年10月1日に設立された株式会社テレビ東京ホールディングスの完全子会社となったことに伴い、当社株式は平成22年9月28日付で上場廃止となったため、最終取引日である平成22年9月27日までの株価について記載しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	制作事業、情報システム 兼 総務 人事担当	代表取締役社長	経営計画 兼 情報システム 担当(兼任)	加藤 雅夫	平成22年10月1日
取締役	キャラクター事業、事業開発 担当	取締役	コンテンツ事業 担当	桔梗 純	平成22年10月1日
取締役	クロスメディア事業、 アニメ事業担当	取締役	クロスメディア事業 担当	横銭 秀一	平成22年10月1日
取締役	経理財務担当	取締役	経営管理担当	渡辺 豪	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,401	37,560
受取手形	360	-
売掛金	484,951	517,706
商品	3,115	4,271
制作勘定	275,979	323,468
前払費用	26,651	19,426
繰延税金資産	49,629	52,884
預け金	280,291	186,902
その他	3,038	53,258
貸倒引当金	7,552	12,420
流動資産合計	1,165,868	1,183,057
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,364	26,364
減価償却累計額	5,257	3,267
建物(純額)	21,107	23,097
工具、器具及び備品	139,291	67,855
減価償却累計額	55,181	51,739
工具、器具及び備品(純額)	84,109	16,116
有形固定資産合計	105,216	39,214
無形固定資産		
ソフトウェア	36,089	38,760
商標権	6,131	6,448
無形固定資産合計	42,221	45,208
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	3,000
敷金	51,393	52,793
投資その他の資産合計	54,393	55,793
固定資産合計	201,831	140,215
資産合計	1,367,699	1,323,273

(単位：千円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,336	244,568
未払金	106,398	55,940
未払法人税等	4,060	6,442
未払消費税等	4,532	7,477
預り金	5,009	5,623
その他	332	1,768
流動負債合計	348,670	321,820
固定負債		
長期未払金	4,477	4,477
固定負債合計	4,477	4,477
負債合計	353,147	326,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,500	1,483,500
利益剰余金		
利益準備金	2,445	2,445
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	471,393	488,969
利益剰余金合計	468,948	486,524
株主資本合計	1,014,551	996,975
純資産合計	1,014,551	996,975
負債純資産合計	1,367,699	1,323,273

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,139,853	2,426,145
売上原価	1 784,110	1 1,574,042
売上総利益	355,743	852,102
販売費及び一般管理費		
販売手数料	91,546	190,850
貸倒引当金繰入額	-	7,358
貸倒損失	-	4,890
人件費	120,622	244,182
賃借料	33,834	54,689
広告宣伝費	19,203	32,701
減価償却費	1 7,809	1 16,932
請負作業費	4,245	47,796
通信費	3,116	6,369
消耗品費	6,883	21,941
顧問料	20,301	41,741
その他	32,531	49,669
販売費及び一般管理費合計	340,094	719,124
営業利益	15,648	132,978
営業外収益		
受取利息	1,017	3,612
業務受託手数料	-	1,111
固定資産受贈益	535	-
債務未請求益	2,312	-
未払配当金除斥益	799	-
雑収入	891	3,009
営業外収益合計	5,556	7,733
営業外費用		
支払利息	-	579
業務支援費用	-	1 238
事務所移転費用	-	9,229
営業外費用合計	-	10,047
経常利益	21,205	130,664
特別利益		
投資有価証券売却益	-	166
貸倒引当金戻入額	1,624	-
特別利益合計	1,624	166

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 10	2 1,771
減損損失	-	3 15,156
債権放棄損失	-	22,750
和解金	-	3,943
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	800	-
特別損失合計	810	43,621
税引前中間純利益	22,019	87,210
法人税、住民税及び事業税	1,188	2,296
法人税等調整額	3,254	30,397
法人税等合計	4,442	28,101
中間純利益	17,576	115,311

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度の 要約株主資本等変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,483,500	1,483,500
当中間期末残高	1,483,500	1,483,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,445	2,445
当中間期末残高	2,445	2,445
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	488,969	604,280
当中間期変動額		
中間純利益	17,576	115,311
当中間期変動額合計	17,576	115,311
当中間期末残高	471,393	488,969
利益剰余金合計		
前期末残高	486,524	601,835
当中間期変動額		
中間純利益	17,576	115,311
当中間期変動額合計	17,576	115,311
当中間期末残高	468,948	486,524
株主資本合計		
前期末残高	996,975	881,664
当中間期変動額		
中間純利益	17,576	115,311
当中間期変動額合計	17,576	115,311
当中間期末残高	1,014,551	996,975
純資産合計		
前期末残高	996,975	881,664
当中間期変動額		
中間純利益	17,576	115,311
当中間期変動額合計	17,576	115,311
当中間期末残高	1,014,551	996,975

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	22,019	87,210
減価償却費	18,786	50,640
減損損失	-	15,156
債権放棄損失	-	22,750
投資有価証券売却損益 (は益)	-	166
貸倒引当金の増減額 (は減少)	4,868	15,588
受取利息及び受取配当金	1,017	3,612
支払利息	-	579
有形固定資産除却損	10	1,673
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	800	-
売上債権の増減額 (は増加)	32,395	14,319
たな卸資産の増減額 (は増加)	48,644	45,633
仕入債務の増減額 (は減少)	16,231	20,403
その他	15,535	106,573
小計	116,072	276,125
利息及び配当金の受取額	2,352	2,827
利息の支払額	-	59
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	6,486	3,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,938	282,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	4,766	21,148
有形固定資産の取得による支出	1,941	31,960
関係会社株式の売却による収入	-	6,000
投資有価証券の売却による収入	-	1,000
貸付けによる支出	-	40,899
貸付金の回収による収入	-	5,864
敷金の差入による支出	-	52,793
敷金の回収による収入	-	106,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,708	27,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	-	91,646
長期借入金の返済による支出	-	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	111,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	105,230	143,827
現金及び現金同等物の期首残高	224,463	80,635
現金及び現金同等物の中間期末残高	329,693	224,463

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 制作勘定 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、工具、器具及び備品については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ600千円減少しており、税引前中間純利益は1,400千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金」が800千円減少しております。</p>	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																		
<p>1 減価償却額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,602千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,183千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,786千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	6,602千円	無形固定資産	12,183千円	合計	18,786千円	工具、器具及び備品	10千円	<p>1 減価償却額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,266千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,373千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,640千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,203千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">469千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,771千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>携帯電話向けアプリケーション</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社</td> </tr> <tr> <td>携帯電話向けコンテンツ 資産配信機器</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社</td> </tr> <tr> <td>ECシステム</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、当社は各プロジェクトごとにグルーピングしております。 当該資産は、収益性の低下等により資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失15,156千円として特別損失に計上致しました。</p>	有形固定資産	15,266千円	無形固定資産	35,373千円	合計	50,640千円	工具、器具及び備品	1,203千円	ソフトウェア	469千円	撤去費用	98千円	合計	1,771千円	用途	種類	場所	携帯電話向けアプリケーション	ソフトウェア	本社	携帯電話向けコンテンツ 資産配信機器	ソフトウェア	本社	ECシステム	ソフトウェア	本社
有形固定資産	6,602千円																																		
無形固定資産	12,183千円																																		
合計	18,786千円																																		
工具、器具及び備品	10千円																																		
有形固定資産	15,266千円																																		
無形固定資産	35,373千円																																		
合計	50,640千円																																		
工具、器具及び備品	1,203千円																																		
ソフトウェア	469千円																																		
撤去費用	98千円																																		
合計	1,771千円																																		
用途	種類	場所																																	
携帯電話向けアプリケーション	ソフトウェア	本社																																	
携帯電話向けコンテンツ 資産配信機器	ソフトウェア	本社																																	
ECシステム	ソフトウェア	本社																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,100	-	-	34,100
合計	34,100	-	-	34,100
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,100	-	-	34,100
合計	34,100	-	-	34,100
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 49,401千円	現金及び預金勘定 37,560千円
預け金 280,291千円	預け金 186,902千円
現金及び現金同等物 329,693千円	現金及び現金同等物 224,463千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 ネットワーク機器(工具、器具及び備品) リース資産の減価償却の内容 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおり であります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引 開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の内容 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,400</td> <td>4,933</td> <td>2,466</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,400</td> <td>4,933</td> <td>2,466</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	7,400	4,933	2,466	合計	7,400	4,933	2,466	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,400</td> <td>4,193</td> <td>3,206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,400</td> <td>4,193</td> <td>3,206</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	7,400	4,193	3,206	合計	7,400	4,193	3,206
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	7,400	4,933	2,466																						
合計	7,400	4,933	2,466																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	7,400	4,193	3,206																						
合計	7,400	4,193	3,206																						
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,612千円 1年超 1,075千円 合計 2,688千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,612千円 1年超 1,881千円 合計 3,494千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 806千円 減価償却費相当額 740千円 支払利息相当額 52千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,612千円 減価償却費相当額 1,480千円 支払利息相当額 142千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								

(金融商品関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	49,401	49,401	-
(2)受取手形	360	360	-
(3)売掛金()	477,398	477,398	-
(4)預け金	280,291	280,291	-
(5)投資有価証券	-	-	-
(6)敷金	51,393	42,804	8,588
資産計	858,845	850,257	8,588
(1)買掛金	228,336	228,336	-
(2)未払金	105,585	105,585	-
(3)未払法人税等	4,060	4,060	-
(4)未払消費税等	4,532	4,532	-
(5)預り金	5,009	5,009	-
(6)長期未払金	4,477	2,691	1,785
負債計	352,001	350,216	1,785

売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

非上場株式(中間貸借対照表計上額3,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが困難と認められることから、上記表の「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(6)敷金

敷金の時価の算定は、合理的に見積った敷金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等、(5)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期未払金

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積った支払予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

2.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

前事業年度末（平成22年3月31日）

（追加情報）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	37,560	37,560	-
(2)売掛金()	508,658	508,658	-
(3)預け金	186,902	186,902	-
(4)未収入金()	34,282	34,282	-
(5)投資有価証券	-	-	-
(6)敷金	52,793	40,732	12,060
資産計	820,197	808,137	12,060
(1)買掛金	244,568	244,568	-
(2)未払金	55,940	55,940	-
(3)未払法人税等	6,442	6,442	-
(4)未払消費税等	7,477	7,477	-
(5)預り金	5,623	5,623	-
(6)長期未払金	4,477	2,514	1,962
負債計	324,529	322,566	1,962

売掛金及び未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)預け金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

非上場株式（貸借対照表計上額3,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが困難と認められることから、上記表の「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(6)敷金

敷金の時価の算定は、合理的に見積った敷金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等、(5)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期未払金

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積った支払予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券

非上場株式(中間貸借対照表計上額 投資有価証券3,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

前事業年度末(平成22年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額 投資有価証券3,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日現在)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成22年3月31日現在)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	-	-
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	-	-
持分法を適用した場合の投資損失の金額() (千円)	-	7,573

(注) 当中間会計期間については、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に主として、著作権元及び事業パートナー別に区分した事業組織を置き、組織別に事業戦略を立案し、展開しております。

したがって、当社は、事業組織を基礎としたセグメントから構成されており、「コンテンツ事業」、「クロスメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は、スヌーピー、ミッフィー、リサとガスパール等の世界的な人気キャラクターを活用したサービスをプロデュースしており、モバイルコンテンツの配信を中核に、EC等を複合的に展開しております。「クロスメディア事業」は、テレビ東京関連コンテンツのモバイル&インターネット展開を行っております。テレビ東京公式携帯サイト「てれとまぼいる」、テレビ東京アニメ公式携帯サイト「テレビ東京アニメX」等の企画・運営、また、テレビ東京の公式ホームページ等の制作・運用受託を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間財務諸表計 上額 (注)2
	コンテンツ事業	クロスメディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	617,157	522,696	1,139,853	-	1,139,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	617,157	522,696	1,139,853	-	1,139,853
セグメント利益又は損失()	60,897	45,248	15,648	-	15,648
セグメント資産	503,712	386,267	889,979	477,719	1,367,699
その他の項目					
減価償却費	6,244	5,156	11,400	7,385	18,786

(注)1. セグメント資産の調整額477,719千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	携帯配信コンテンツ	業務受託	その他	合計
外部顧客への売上高	911,318	156,874	71,661	1,139,853

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	533,226	コンテンツ事業、クロスメディア事業

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI株式会社	205,023	コンテンツ事業、クロスメディア事業
ソフトバンクモバイル株式会社	120,534	コンテンツ事業、クロスメディア事業
株式会社テレビ東京	115,926	クロスメディア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 29,752.25円	1株当たり純資産額 29,236.81円
1株当たり中間純利益金額 515.44円	1株当たり当期純利益金額 3,381.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	17,576	115,311
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	17,576	115,311
期中平均株式数(株)	34,100	34,100

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(株式移転)

当社、(株)テレビ東京及び(株)BSジャパンは、平成22年10月1日を効力発生日として、共同株式移転の方法により共同持株会社である(株)テレビ東京ホールディングスを設立し、当社、(株)テレビ東京及び(株)BSジャパンは同社の完全子会社となりました。

(資本金の額の減少、利益準備金の額の減少及び剰余金の処分)

当社は、資本金の額の減少、利益準備金の額の減少及び剰余金の処分について、平成22年12月22日開催の取締役会で決議し、平成22年12月22日付の臨時株主総会で承認され、平成23年1月28日付で効力が発生する予定であります。

1. 目的

資本金の額の減少、利益準備金の額の減少及び剰余金の処分により欠損填補し、資本構成の改善並びに配当政策を可能とすることを目的とします。

2. 資本金の額の減少の要領

資本金の額1,483,500千円を783,500千円減少して700,000千円といたします。
減少する資本金の額783,500千円のうち、200,000千円を資本準備金とし、583,500千円はその他資本剰余金に計上いたします。

なお、払戻しを行わない無償の減資とし、発行済株式総数の変更はありません。

3. 利益準備金の額の減少及び剰余金の処分の要領

利益準備金の額2,445千円を2,445千円減少して0円とし、全額を繰越利益剰余金に振替え、また、資本金の額の振替え後のその他資本剰余金486,524千円を繰越利益剰余金に振替え、欠損填補いたします。

4. スケジュール

平成22年12月22日 取締役会決議

平成22年12月22日 臨時株主総会決議

平成22年12月27日 債権者異議申述公告(予定)

平成23年1月27日 債権者異議申述最終期日(予定)

平成23年1月28日 効力発生日(予定)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(株式移転)

当社、㈱テレビ東京及び㈱BSジャパンは、認定放送持株会社体制に移行すべく、平成22年10月1日(予定)を効力発生日として、共同株式移転の方法により共同持株会社である㈱テレビ東京ホールディングスを設立し、同社を認定放送持株会社とする経営統合を行うことについて、平成22年5月14日開催の各社取締役会において決議の上、同日付で経営統合契約書を締結し、共同して株式移転計画書を作成いたしました。

なお、本件につきましては、当社においては平成22年6月21日開催の定時株主総会において承認されており、㈱テレビ東京においては平成22年6月25日開催予定の定時株主総会、㈱BSジャパンにおいては平成22年6月24日開催予定の定時株主総会にてそれぞれ承認を受ける予定です。

また、本株式移転は関係当局の認可等を前提としており、㈱テレビ東京ホールディングスの認定放送持株会社への移行は、放送法第52条の30第1項に基づく総務大臣の認定が条件となります。

1. 本経営統合の目的

認定放送持株会社体制に移行することにより、地上波、BS波、CS波、FMラジオに加え、インターネットやモバイルでもコンテンツを効率的に視聴者に提供する体制を構築することが可能となります。放送と通信の連携を具現化するとともにグループの持つ経営資源を無駄なく活用し、責任あるメディアとしての役割を果たしながらグループの競争力強化を図ることによって、企業価値の最大化を実現することを目的としております。

2. 本経営統合の要旨

(1) 株式移転の日程

設立登記日(効力発生日)及び認定放送持株会社認定は平成22年10月1日を予定しております。

(2) 株式移転の方法

当社、㈱テレビ東京及び㈱BSジャパンを完全子会社、共同持株会社を完全親会社とする共同株式移転であります。

(3) 株式移転比率

会社名	㈱テレビ東京	テレビ東京ブロードバンド㈱	㈱BSジャパン
本株式移転に係る割当の内容	1	45	11

但し、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、3社による協議の上、変更することがあります。また、㈱テレビ東京ホールディングスの単元株式数は、100株といたします。

(4) 株式移転の当事会社の概要

名称	㈱テレビ東京	テレビ東京ブロードバンド㈱	㈱BSジャパン
所在地	東京都港区虎ノ門四丁目3番12号	東京都港区虎ノ門四丁目3番9号 住友新虎ノ門ビル7階	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー5階
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 島田 昌幸	代表取締役社長 加藤 雅夫	代表取締役社長 山田 登
事業内容	放送事業(地上波放送、国内番組販売、BS放送関連等)、ライセンス事業(ソフトライセンス、イベント等)	キャラクター、アニメ、放送等の分野での人気コンテンツの権利獲得及びモバイル&インターネットでのコンテンツ配信及び関連する周辺権利のビジネス展開	放送衛星BSAT-2系を利用する委託放送事業及びその付帯事業
資本金	8,910百万円	1,483百万円	25,000百万円

(5) 株式移転により新たに設立する会社の概要

名称	㈱テレビ東京ホールディングス
所在地	東京都港区虎ノ門四丁目3番12号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 島田 昌幸
事業内容	株式等の保有を通じて企業グループの統括・運営等を行う認定放送持株会社
資本金	10,000百万円

(6) 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号(平成20年12月26日 企業会計基準委員会))における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することとなり、会計上の被取得会社である当社の資産及び負債は、共同持株会社の連結財務諸表上において時価で計上されることが見込まれています。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第10期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月22日関東財務局長に提出。
- (2) 四半期報告書及び確認書
（第11期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第10期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月22日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書の訂正報告書
平成22年5月17日関東財務局長に提出
平成22年3月29日の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 臨時報告書
平成22年6月23日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書
平成22年10月1日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月22日

テレビ東京ブロードバンド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテレビ東京ブロードバンド株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、テレビ東京ブロードバンド株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社、株式会社テレビ東京及び株式会社BSジャパンは、平成22年10月1日を効力発生日として、共同株式移転の方法により共同持株会社である株式会社テレビ東京ホールディングスを設立し、会社は同社の完全子会社となった。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、資本金の額の減少、利益準備金の額の減少及び剰余金の処分について、平成22年12月22日開催の取締役会で決議し、平成22年12月22日付の臨時株主総会で承認されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。